

社会心理学の研究動向 (2011-2021) - 「地域」をキーワードとして -

飯塚 由美
(保育学科)

Research trends in social psychology (2011-2021)
Searching for "community" as a keyword

Yumi IITSUKA

キーワード：地域、研究動向、社会心理学
community, research trends, social psychology

1. はじめに

2010年に日本社会心理学会50周年を記念してシリーズとして発行が開始された「展望 現在の社会心理学」(全3巻)は、学会の現状と将来の方向性を示すことを念頭に、人間理解とウェル=ビーイング(well-being)を追求する領域のこれまでの歩みや問題意識、特に社会心理学でピックアップされるべき研究項目が紹介されている。2010年までの社会心理学会の領域や活動については、このシリーズでその概要が理解できる。

「第1巻 個人のなかの社会」(浦光博・北村英哉編著, 2010)は、人と社会との関わりを中心に、社会の最小の構成単位の個人への理解を深めながら、マクロな領域の社会・文化までを社会的認知(神経基盤、自動性、社会的推論とバイアス、感情など)、社会的な自己(自己概念と自尊心、動機づけ、適応、文化と自己、アイデンティティ、自己と他者など)を取り上げている。

「第2巻 コミュニケーションと対人関係」(相川充・高井次郎編著, 2010)では、対人コミュニケーションに的を絞り、電子メディアやマス・メディア、文化(異文化含む)に関する要素などを加え、「人

に伝える」ことについて、また、対人関係の発展と崩壊、ジェンダー、対人交渉と説得、対人関係のストレス、ソーシャル・サポート・ネットワークなどの「人との関わり」や、家庭・学校・職場における人間関係など、「関係のなかで生きる」ことについて論じられている。

特に地域や人間社会に関係する「第3巻の社会と個人のダイナミクス」(唐沢穰・村本由紀子編著, 2011)には、集団と組織(意思決定、集団の問題解決、組織のマネジメント、集団間関係、社会的アイデンティティ、社会的公正など)、世論と集合現象(情報伝播と意見形成、政治意識、インターネットと世論、消費者行動、流行、パニックや社会的混乱など)、社会問題(高齢者と福祉社会、地域社会と防災、環境問題と行動など)、文化と適応(社会的なジレンマ、社会行動の進化、文化の多層性、地域と文化など)が取り上げられている。

この後、2011年から2021年の間に、社会心理学の新たな研究領域として、環境問題、安全・防災、コミュニティ、ボランティアなどの文化・社会問題の領域がリストに加わり、人と社会における心理学的アプローチは、これまで得られてきた基礎的な研

究を実際の社会の中で応用すべく、また、社会の中で実践されたものを現状の変化に対応しながらより精度の高いものとし、社会における人間行動と心理の理解に役立てようとしている。必然的に研究対象や取り組む課題は、その時の社会的状況や問題解決に向けての行政を含む社会からの要請を理解した上で検討する必要性も生じてくる。

2. 現在の社会的背景

まち・ひと・しごと創生法が2014年に施行され、地方創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」が示されている。現在は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」2020改訂版(内閣府, 2020)として、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、今後の方向性に、1) 意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの創出、2) 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取り組みの促進を挙げ、横断的な目標としては、1) 地域におけるSociety 5.0の実現

に向け、スーパーシティ構想の推進、医療、福祉、教育などの社会全体の未来技術の実装を支援することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の活用による地域課題の解決、2) 地方創生SDGsの実現などの持続的なまちづくり、多様な人材の活躍を推進することを示すことによって、基本目標を設定している(図1)。

これに加えて、未来の社会のあり方として、「地域共生社会」が提案されている。厚生労働省(2019)によると「地域共生社会」とは、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会であるとしている。

さらに、こうした新たな社会への移行の根拠としては、従来の地域の相互扶助や家族同士の助け合い

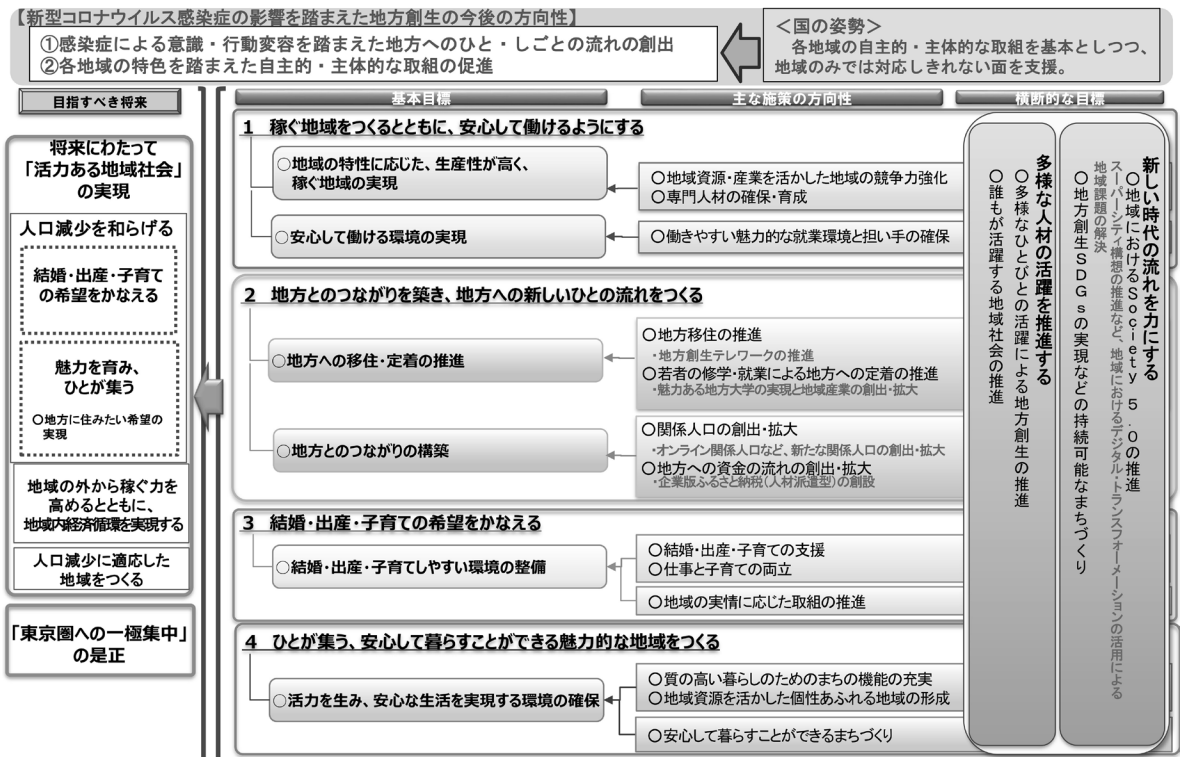


図1 第2期「総合戦略」改定の概要(内閣府, 2020)

など地域・家庭・職場といった人々の生活の様々な場面において支え合いが機能していたが、現状は、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきていることを挙げている。日常の暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことを求めている（図2）。

この「地域共生社会」の実現に向けた改革の骨格は、具体的には、以下の取り組みから構成される（厚生労働省，2021）。

- 1) 地域課題の解決力の強化-住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持ち、「支え手」「受け手」という関係を超えて支え合う。
- 2) 地域丸ごとのつながりの強化-社会保障・産業

などの領域を超えてつながり、人々の多様なニーズに応えると同時に、資源の有効活用や活性化を実現するという「循環」を生み出していくことで、人々の暮らしと地域社会の双方を支える。

- 3) 地域を基盤とする包括的支援の強化-高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を『丸ごと』支える包括的な支援体制を構築支援する。
- 4) 専門人材の機能強化・最大活用-住民とともに地域をつくり、また、人々の多様なニーズを把握し、地域生活の中で本人に寄り添って支援をしていく観点から、専門性の確保に配慮しつつ養成課程のあり方を見直し、保健医療福祉の各資格を通じた基礎的な知識や素養を身につけた専門人材を養成する。

◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとともに創っていく社会

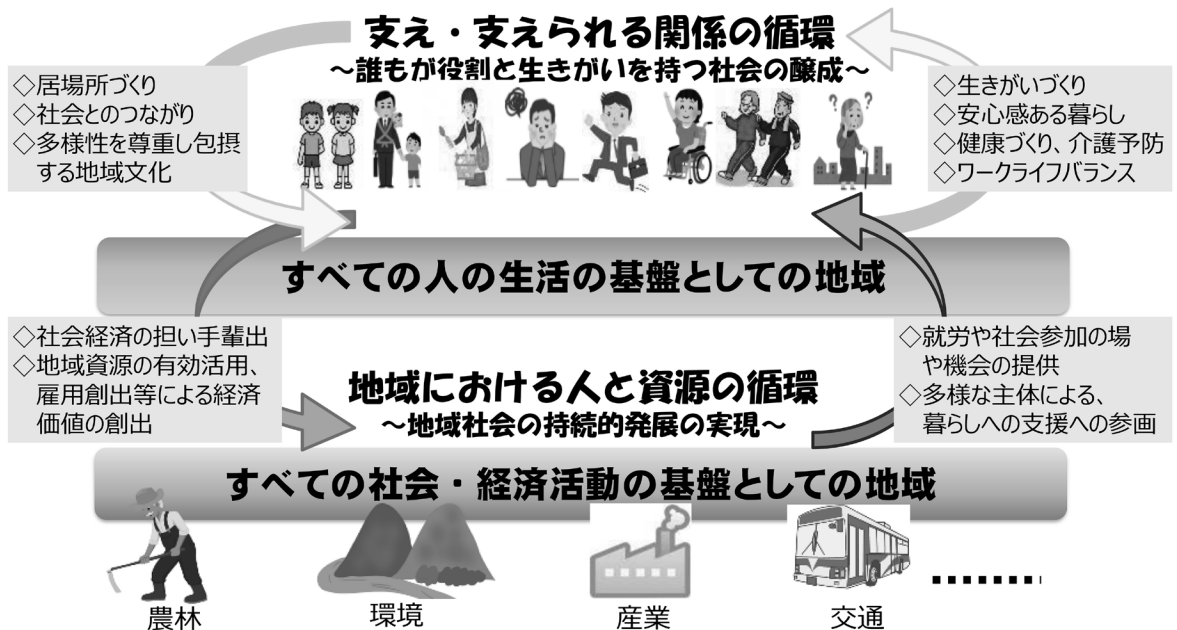


図2 地域共生社会とは（令和元年地域共生社会：厚生労働省，2019）

3. 社会心理学の研究動向 (2011～2021)

社会心理学領域でも、このような社会的状況の求めに応じる形で、また最近は、新たにコロナ禍に関連する課題の解決のための努力を始めている。2011年以降の動向を研究発表（社会心理学会大会論文集）からみていくと、2010年以前に比べかなり多様化していることがわかる。特にここでは「地域」に関連する研究に絞って検討していく。

1) 方法

最新の研究状況がわかる日本社会心理学会の大会（毎年1回開催）の発表について、Web公開された社会心理学会大会論文集のデータベース（日本社会心理学会、online：1980年から2021年まで）から、「地域」の用語で検索し（口頭およびポスター発表）、さらにタイトル、キーワードや発表内容を確認した。1980年代から1990年代当初は、タイトルやキーワードを含め、「地域」を意識した研究報告は少ないが（検索でヒットする発表数）、内容的には「地域」で検索されないが、住みやすさなどといった関連すると思われる基礎研究も多い。

2) 結果と考察

「地域」で検索された発表件数は1980年（Web公表開始）～現在までで215件、最近の2011年から2020年の10年間では70件、ちなみに2021年は5件である。図3に10年区分での推移を、図4に2011年から2021年の年ごとの推移を示している。年ごとの発表内容（項目）を整理したものは以下に示す。

(1) 2011年（大会の全発表件数は415件）

地域防災意識（地域防災コミュニティの活性化と家庭内防災力向上）、地域コミュニティ、地域活動参加が報告されているが、全体発表数と比べると「地域」で検索される研究は少ない。

(2) 2012年（大会の全発表件数は423件）

地域コミュニティに関連する研究報告が多くみられ、地域ネットワークや地域差、地域活動への参加、意欲に関する研究も増え、社会生態学的アプローチからの報告もある。

(3) 2013年（大会の全発表件数は487件）

2011年の東日本大震災に関連した研究が報告されるようになり、防災行動や放射線被曝に関する偏

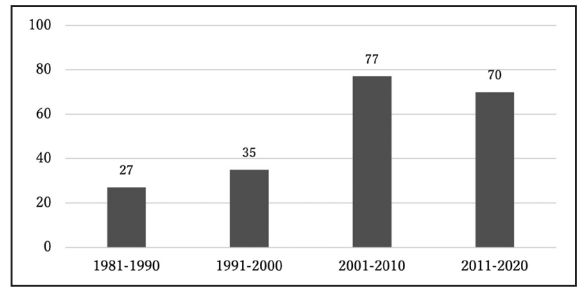


図3 社会心理学会大会論文集における発表件数（地域）区分：10年（1981-2020）

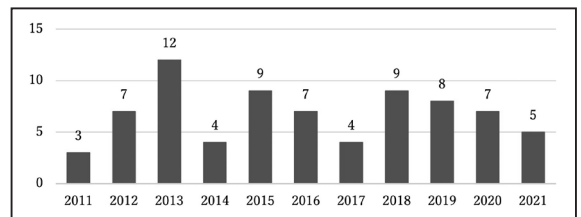


図4 社会心理学会大会論文集における発表件数（地域）2011-2021

見やその解消教育の他、引き続き、地域コミュニティや地域に対する態度や意識についての研究、高齢者の満足度研究も見られるが、質問調査は、2012年にも2件あったが、リサーチ会社の登録モニター（調査対象者）を使用したWeb調査による研究が特に目立つようになってきた。

(4) 2014年（大会の全発表件数は386件）

地域の防犯（監視カメラ）、世代間交流、社会的制裁と後悔の地域差、出所者の居住地域と集合的効力感の研究が報告されている。

(5) 2015年（大会の全発表件数は429件）

継続したコミュニティ関連の研究発表が見られるが、その他に、地域活動の参加や促進に絞った研究が多く報告されている。原発事故後から今なお続く風評被害についての基礎的な研究もあるが、社会関係資本（Social Capital; SC）に関連した研究も報告されるようになった。

(6) 2016年（大会の全発表件数は401件）

社会関係資本、価値の共有感、地域への愛着、地域の子育て支援行動、地域住民の心のバリアフリー化などこれまでにない視点での報告が多くなり、地域研究の多様な方向性が加わった。

(7) 2017年（大会の全発表件数は360件）

居住地域とwell-being、地域ステレオタイプ、居住地域（内集団）と集合効力感、食品リスク（放射線）への態度の研究が報告されている。

(8) 2018年（大会の全発表件数は326件）

地域イメージやロイヤリティ、地域環境認知、ステレオタイプ、社会適応力など社会的認知や態度に関連する基礎的な研究が見られ、特に、地域活動組織や手続き公正などの行政に関連する研究や学校運営に関連する報告が新たに加わってきた。

(9) 2019年（大会の全発表件数は322件）

ユーモアコーピングと Well-beingの地域性、他者思考的社会不安の地域比較（社会生態学）、社会関係資本と景観、移住による関係流動性、学校・家庭・地域間連携、社会におけるステレオタイプなどが研究報告されている。

(10) 2020年（大会の全発表件数は227件）

前年の関連研究とステレオタイプ研究の他に、ボランティア活動（心理過程）、コロナ禍における救急活動（隊員のストレス）、地域特性（家族形態）と結婚観・性役割観、アンチファン心理・行動などの研究が発表されている。

(11) 2021年（最新の大会の全発表件数は212件）

前年の関連研究（SNS、社会問題）の他、ジェンダー・ステレオタイプ、地域コミュニティ・メンバーの信頼と規範、移住者の地域選択と適応度などが報告されている。また、全発表件数212件中、地域に関する研究報告は5件であった。2020年から全体の発表件数が激減しているが、コロナ禍での研究の継続の難しさや大会の遠隔（オンライン）発表が影響していると思われる。

4. おわりに

2011年以降、社会心理学の文化・社会問題の領域リストに新たに加わった、環境問題、安全・防災、コミュニティ、ボランティアなどの研究が多く見られたが、最近では、その枠組にとどまらず、社会生態学的アプローチも含めて、多様な視点から、地域における複雑に要因が絡み合う課題に取り組む研究が増えてきている。大坊（2010）は、50周年を総

括するシンポジウムで、「社会心理学は、元来、その対象は広域で、ほかの領域との重なりをむしろ特徴とする科学である」としているが、現実の社会問題を解決する過程では、他の学問領域との情報共有とともに連携を密にして研究を実施する必要性が生じている。また、既存の社会心理の理論的枠組みにとられその理論の実践応用に終始するだけでなく、現実の状況下では予想しない様々な複雑な要因があるという視点も残しておく必要がある。

「地域共生社会」の実現に向けて、厚生労働省は「社会との結びつき」を重視し、すべての人の生活の基盤としての地域、地域における人と資源の循環、支え・支えられる関係の循環、すべての社会・経済活動の基盤としての地域（環境、産業、交通など）に注目しているが、このような人と社会の結びつきについては、従来の社会心理研究で既に多くの知見が蓄積されており、有益な情報を提供できる。また、内閣府が推進する、地域におけるSociety5.0の実現、スーパーシティ構想の推進など、AIとの共生も含めて、新たな人と社会の関係を模索し再構築するために研究を深化させ、未来に向けた課題解決が可能なものを行う必要がある。

2011年以降の「地域」に関する研究動向については、現実の課題に対処するために、多様な研究テーマを取り上げるものが増加している。ただ、その方法論として、地域研究では、Web調査が目立つようになってきた。中でも調査会社の会員登録したメンバーを対象とする研究が増えているが、これには少し注意が必要になる。サンプリングの問題もあり、また、最近、心理学会でも従来の質問調査とWeb調査の比較検討が行われているが、回収率の低さも含め、現時点における日本のWebやインターネット利用者の偏りについて（高齢者を含むすべての人々がこのIT環境に完全移行していないという点で）、その懸念は払拭された状況には無いようだ。

引用文献

相川充・高井次郎（編著）（2010）. コミュニケーションと対人関係、『展望 現代の社会心理学2』誠信書房

- 大坊郁夫 (2010). 社会心理学の研究を今後につなぐためになすべきことは何か－研究の目的と継承－, 対人社会心理学研究 10: 29-31.
- 唐沢穰・村本由紀子 (編著) (2011). 社会と個人のダイナミクス, 『展望 現代の社会心理学 3』誠信書房
- 厚生労働省 地域共生社会推進検討会 (2019). 「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」最終取りまとめ <https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000582595.pdf> (2021.9.30アクセス)
- 厚生労働省 (2021). 「地域共生社会」の実現に向けて <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html> (2021.9.30アクセス)
- 内閣府 (2020). 地方創生 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」(2020改訂版) について (概要) <https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-gaiyou.pdf>. (2021.9.30アクセス)
- 日本社会心理学会 (online). 日本社会心理学会大会論文集 http://iap-jp.org/jssp/conf_archive/ (2021.9.30アクセス)
- 浦光博・北村英哉 (編著) (2010). 個人のなかの社会, 『展望 現代の社会心理学 1』誠信書房

(受稿 2021年9月30日, 受理 2021年11月10日)